

地方自治法第243条の3第1項及び飯塚市財政状況の公表等に関する条例第3条第2項の規定により、令和6年度の決算の状況を明らかにするため、次のとおり公表する。

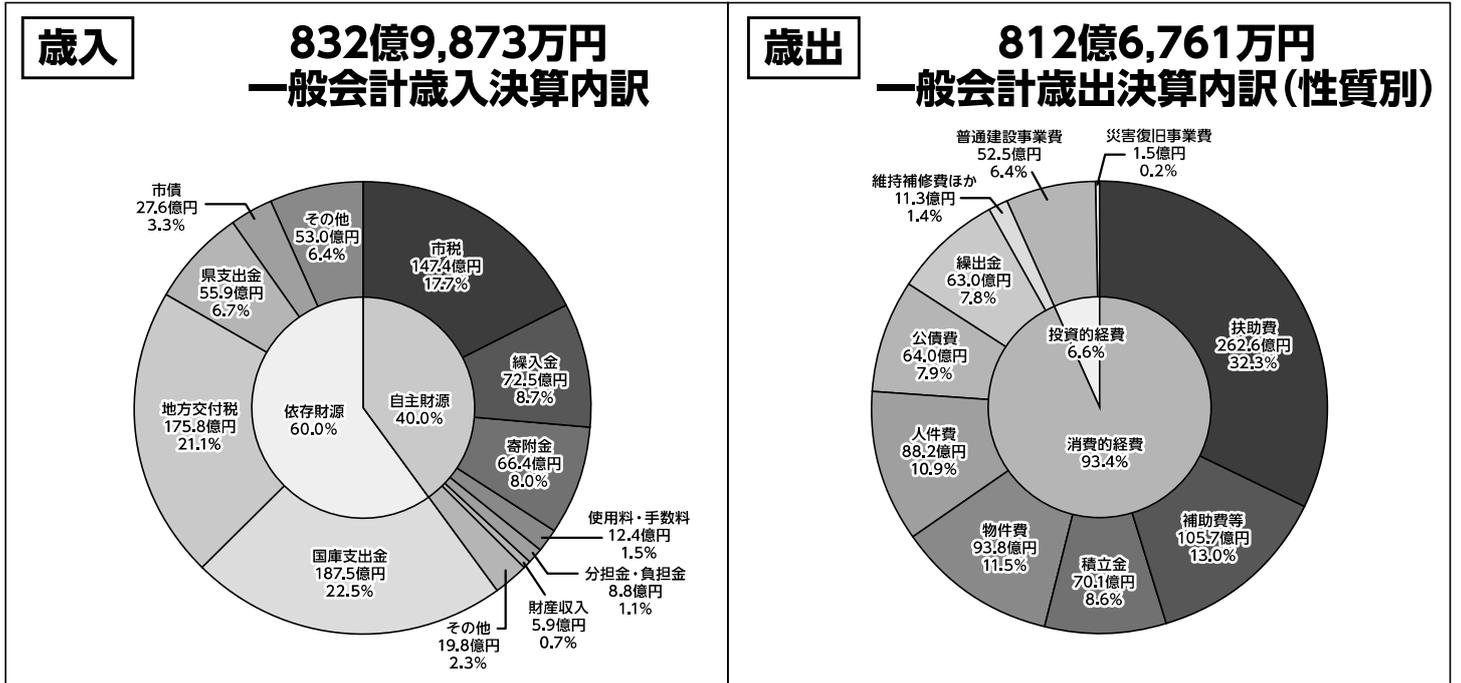
令和8年3月6日

飯塚市長 武 井 政 一

- 1 別紙「飯塚市の財政状況 令和6年度 決算報告」のとおり

飯塚市の財政状況 令和6年度 決算報告

令和6年度決算概要を公表します。これは、皆さんが納めた市税や、国、県からの補助金などがどのように使われているかをお知らせするものです。



☆一般会計歳入歳出決算の特徴

(歳入)

令和5年度に比べ、74億6,737万円減(8.2%減)となりました。減額となっている主なものは、繰入金(財政調整基金、ふるさと応援基金繰入金等による49億3,462万円減や寄附金(ふるさと応援寄附金等による39億8,129万円減)、市税(1億5,931万円減)などがあげられます。

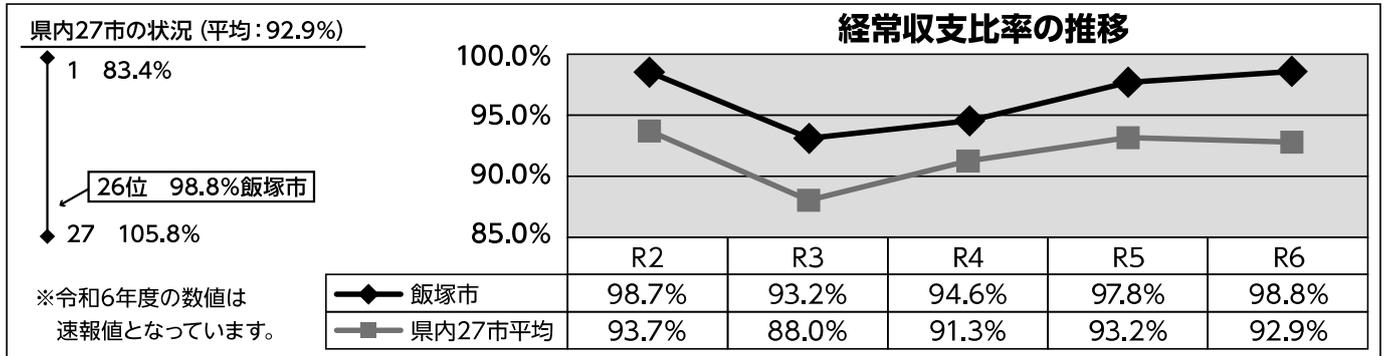
増額となっている主なものは、地方特例交付金(4億9,374万円増)や地方交付税(4億5,860万円増)などが挙げられます。

(歳出)

令和5年度に比べ、71億9,121万円減(8.1%減)となりました。減額となっている主なものは、普通建設事業費(楽市・平恒保育所統合事業や文化会館改修事業の完了に伴う10億6,988万円減)や補助費等(ふるさと応援寄附事業による13億7,041万円減)、積立金(38億7,536万円減)などが挙げられます。

増額となっている主なものは、人件費(6億8,214万円増)などが挙げられます。

経常収支比率・98.8%



経常収支比率とは、自治体の財政運営に余裕がある状態かどうかを示す指標の1つです。経常経費に対して、市税、普通地方交付税などといった経常的に収入することができる一般財源を使っている割合を示したもので、この値が高くなると財政構造の弾力性を失っているといえます。

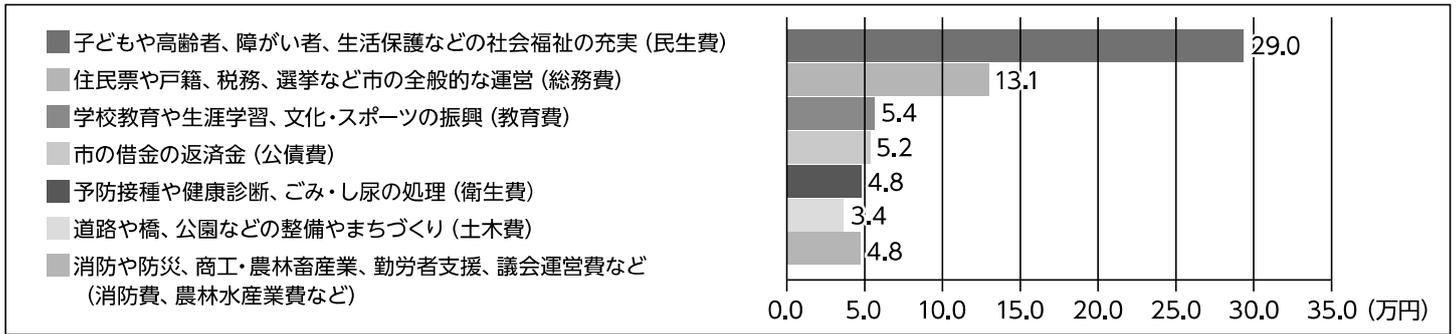
飯塚市の傾向は令和2年度から令和3年度まで減少傾向にありましたが、それ以降は増加傾向となり、令和6年度は前年度比で1.0%増加(悪化)しました。県内他市と比較すると高い数値となっています。

※経常経費・人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出しなければならない経費

※一般財源・使途が決められてない、どのような経費にも使用することができる収入

目的別歳出 ～市民1人あたりの負担額は?～

一般会計の歳出額を市民1人あたりに換算すると、年間で65万7,484円になります。その内訳は次のとおりです。飯塚市では民生費の支出が全体の40%以上を占めています。民生費の支出は社会福祉が充実につれて増加しています。(令和7年3月31日 飯塚市の人口:123,604人)



令和6年度の主な事業

人権・市民参画

●人権教育・啓発基本指針推進事業 336万円

市民意識調査を実施しました。調査結果を分析・考察し、人権教育・啓発基本指針や人権教育・啓発実施計画の見直し等につなげていきます。

●まちづくり協議会活動推進事業 3,468万円

「みんなのまちづくりフェスタ2025」を開催するにあたり、12地区まちづくり協議会より実務者を選出し実行委員会を立ち上げたことで各協議会の連携が深まりました。また、参加者の増加に繋がり、より多くの方に協働のまちづくりについて啓発することができました。

行政経営

●デジタル化推進事業 247万円

デジタルツールを活用し、市民サービス及び利便性の向上、庁内業務の効率化、ペーパーレス化の促進、データの収集や分析の簡易化を図りました。

●シティプロモーション推進事業 831万円

本市の認知度向上と移住・定住の促進を目的に、各種メディアを活用した様々な形態によるプロモーション及びイベントへの参加・出展により、多くの人に本市の魅力を知ってもらうための情報発信を行いました。

健幸・子育て

●第2子以降保育料等無償化事業 1億9,952万円

多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育所や認定こども園、幼稚園に通う第2子以降の保育料等を無償化しました。

●グラウンドゴルフ場整備事業 4億 77万円

4コース32ホールの大広大な天然芝のプレイエリア、クラブハウスを備えた施設である飯塚市グラウンドゴルフ場が完成しました。

地域経済

●オートレース場メインスタンド整備事業 7億6,404万円

飯塚オートレース場のメインスタンドの整備を行いました。

●飯塚あかね・栗尾工業団地造成事業 4億2,588万円

工業団地供用開始に向けて必要な整備工事等を行いました。

教育・文化

●全国大会等出場報奨事業 483万円

全国規模の大会等に出場する個人又は団体に報奨金を交付し、本市におけるスポーツ活動及び文化活動の向上及び振興を図りました。

●小中学校運営管理事業 1,069万円

教員の長時間勤務を解消し、教育の質の維持向上を図るため、市内小中学校全校に統合型校務支援システム及び保護者ツールを導入しました。

都市基盤・生活基盤

●飯塚駅周辺整備事業 3億 43万円

JR飯塚駅を拠点とした拠点連携型の都市づくりを推進しています。令和6年度は、飯塚駅西口に仮駅舎や駅前広場の整備を行いました。

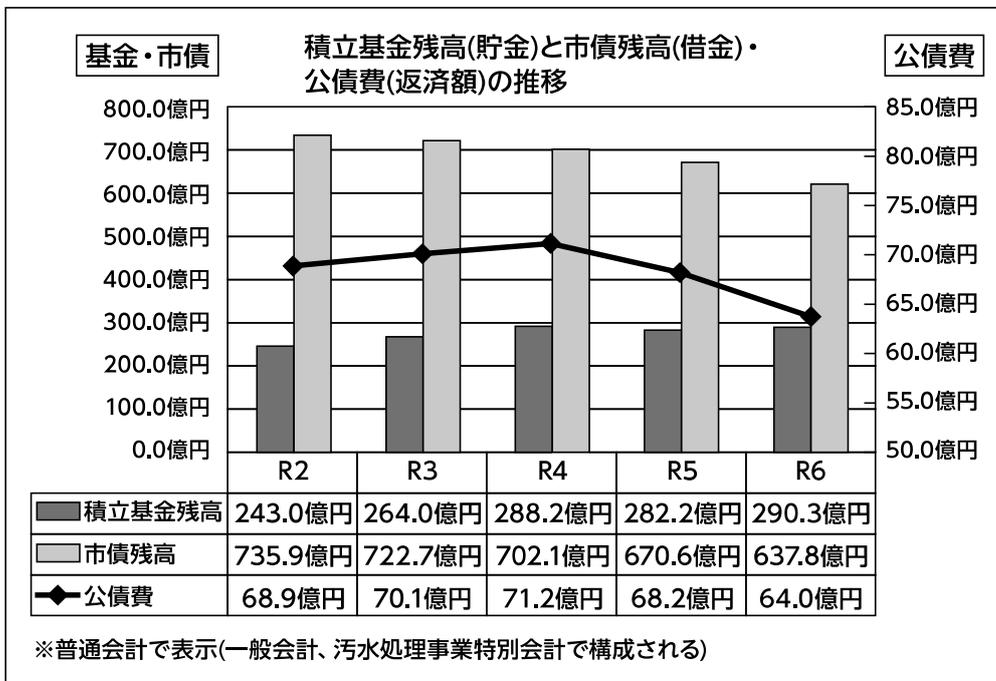
●市民公園運動広場施設整備事業 3,033万円

市民公園運動広場の設備(バックネット・防球ネット等)を更新しました。

自然環境

●有害鳥獣駆除対策事業 28万円

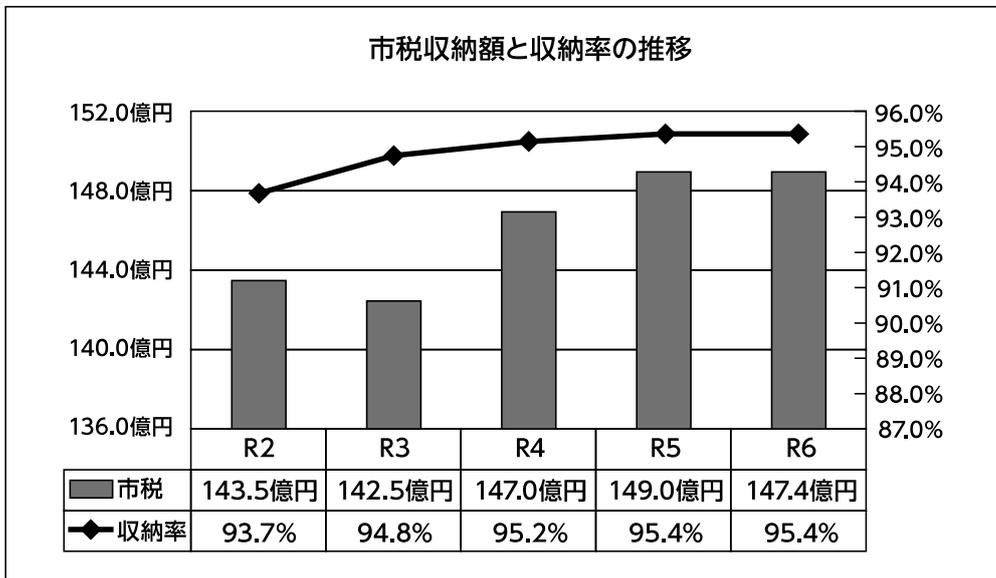
イノシシ、シカ等の有害鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、農業者が農地に設置する侵入防止柵などの資材購入費を補助しました。



○積立基金残高(貯金)
 市民1人あたり 23.5万円
 (参考:令和5年度 22.7万円)
 基金は財源の調整や特定の目的に充てるために積み立てた資金です。
 令和6年度は財源の不足が見込まれたため財政調整基金8億円を取崩しました。

○市債残高(借金)
 市民1人あたり 51.6万円
 (参考:令和5年度 53.9万円)
 市債は市が行う事業に充てる長期の借金です。残高は平成30年度以降、市債を活用する大型事業の減少や公債費の増加による市債の償還も進み、残高は減少しています。

○市税
 市民1人あたり 11.9万円
 (参考:令和5年度 12.0万円)
 皆さんが納めた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などの合計が「市税」です。
 収納率は95.4%となっています。今後も自主財源の確保のために収納率の向上に努めます。



令和6年度 特別会計歳入歳出決算

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	129億6,077万円	129億4,240万円	1,837万円
介護保険	157億8,516万円	153億2,782万円	4億5,734万円
後期高齢者医療	23億6,530万円	22億8,863万円	7,667万円
小型自動車競走事業	259億7,675万円	263億3,323万円	△3億5,648万円
農業集落排水事業	2,618万円	2,606万円	12万円
地方卸売市場事業	1億8,463万円	1億8,453万円	10万円
駐車場事業	3,318万円	3,307万円	11万円
工業用地造成事業	7億714万円	4億2,588万円	2億8,126万円
汚水処理事業	2,347万円	2,336万円	11万円
計	580億6,258万円	575億8,498万円	4億7,760万円

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所があります。
 ※歳入歳出差引額が△(マイナス)となっている会計については、繰上充用を行っています。
 (⇒令和7年度の歳入を繰り上げて、令和6年度の歳入に充てています。)

いづか家の家計簿(令和6年度・令和5年度決算の比較)

収 入		R6	R5	支 出		R6	R5
給 料	基本給 ※1	88万円	81万円	食費(人件費)	42万円	36万円	
	諸手当 ※2	84万円	76万円	医療・介護・子育ての費用 ※5	126万円	117万円	
	臨時手当 ※3	32万円	47万円	ローンの返済(公債費)	31万円	29万円	
親からの仕送り ※4		142万円	123万円	生活費・光熱水費等(物件費)	45万円	45万円	
ローンによる借金(市債)		13万円	15万円	家・車・家電などの購入・修理費用 ※6	31万円	34万円	
前年度からの繰越金(繰越金)		6万円	4万円	クラブ活動費(補助費等)	50万円	52万円	
預金の取崩し(繰入金)		35万円	54万円	家族への仕送り・お小遣い ※7	30万円	28万円	
				友人などに貸すお金 ※8	1万円	1万円	
				預金(積立金)	34万円	48万円	
合 計		400万円	400万円	合 計	390万円	390万円	

※1: 地方税・使用料・手数料・諸収入など ※2: 地方交付税 ※3: 寄附金(ふるさと応援寄附金など) ※4: 国県からの補助金・地方譲与税など
 ※5: 生活保護費などの扶助費 ※6: 維持修繕費・投資的経費 ※7: 他の会計への繰出金 ※8: 投資および出資金・貸付金

市の予算は数字が大きすぎて、なかなか実感しにくいと思います。そこで、仕組みは違いますが、少しでも身近に感じてもらえるように令和6年度一般会計決算額を、年間収入400万円台の家計に例えてみました。

収入では、全体の約4割を親からの仕送りに頼っています。また、給料のうち諸手当と臨時手当は、景気などの事情により増減しやすいので、将来が心配です。

支出では、主に医療・介護・子育ての費用が増加しており、全体の約3割を充てております。その他の費用については、家・車・家電などの購入・修理費用は安くなりましたが、例年より貯金をすることができませんでした。今後も将来見込まれる諸手当の減額やローンの返済に備えて貯金をしておく必要があります。

令和6年度決算における健全化判断比率・公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、財政の健全化に関する比率(健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率)の算定・公表と、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画策定を義務付け、その計画を実行するための行財政上の是正措置を講ずることにより、地方公共団体の財政健全化に資することを目的として制定されました。

○健全化判断比率

(単位: %)

区 分	説 明		
	飯塚市の算定値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.61	20.00
連結実質赤字比率	-	16.61	30.00
実質公債費比率	7.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

※実質赤字額、連結実質赤字額がなく、将来負担比率が算定されませんでしたので、「-」で表示しています。

○公営企業の資金不足比率

(単位: %)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
工業用水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
地方卸売市場事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0
工業用地造成事業特別会計	-	20.0

令和6年度末 市有財産の状況

土地	26,436,055.66㎡
建物	771,123.30㎡
出資(13件)	3億8,871万円
債権(4件)	4,128万円

※資金不足額はありませので、「-」で表示しています。

令和7年度各会計予算執行状況

歳入

令和7年10月31日現在

会 計 名		予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)
一 般 会 計		860億6,746万円	372億7,723万円	43.3%
特 別 会 計	国民健康保険	130億2,608万円	59億6,797万円	45.8%
	介護保険	154億4,590万円	74億7,917万円	48.4%
	後期高齢者医療	24億6,291万円	8億8,972万円	36.1%
	小型自動車競走事業	256億1,698万円	38億2,016万円	14.9%
	農業集落排水事業	2,787万円	234万円	8.4%
	地方卸売市場事業	1億8,801万円	5,637万円	30.0%
	駐車場事業	3,268万円	1,027万円	31.4%
	工業用地造成事業	1億9,840万円	2億5,620万円	129.1%
	汚水処理事業	2,647万円	751万円	28.4%

歳出

令和7年10月31日現在

会 計 名		予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)
一 般 会 計		860億6,746万円	369億9,035万円	43.0%
特 別 会 計	国民健康保険	130億2,608万円	58億9,252万円	45.2%
	介護保険	154億4,590万円	74億7,540万円	48.4%
	後期高齢者医療	24億6,291万円	8億5,953万円	34.9%
	小型自動車競走事業	256億1,698万円	39億7,701万円	15.5%
	農業集落排水事業	2,787万円	745万円	26.7%
	地方卸売市場事業	1億8,801万円	9,088万円	48.3%
	駐車場事業	3,268万円	1,631万円	49.9%
	工業用地造成事業	1億9,840万円	1,248万円	6.3%
	汚水処理事業	2,647万円	301万円	11.4%

飯塚市の財産の状況

令和7年3月31日現在

行政財産

区分		土地	建物（延面積）
本庁舎		50,424.55	33,682.47
その他の行政機関	警察（消防）施設	33,721.50	2,177.77
	その他の施設	6,833.10	529.65
公共用財産	学校	734,579.42	227,911.14
	公営住宅	1,100,457.63	242,586.58
	公園	1,568,587.35	876.12
	その他の施設	7,227,109.96	192,437.74
山林		7,276,434.24	0.00
小計		17,998,147.75	700,201.47

普通財産

区分		土地	建物（延面積）
建物			70,921.83
土地	山林	3,243,199.73	
	宅地	568,506.19	
	雑種地	488,712.87	
	その他	4,137,489.12	
小計		8,437,907.91	70,921.83

合計	26,436,055.66	771,123.30
----	---------------	------------

出資による権利

区分	現在高
福岡県信用保証協会出資金	2,143万円
福岡県住宅供給公社出資金	10万円
福岡県広域森林組合出資金	197万円
福岡県農業信用基金協会出資金	301万円
福岡県農業振興推進機構出資金	26万円
飯塚市民生委員・児童委員協議会出資金	120万円
(社)福岡県畜産協会運営基盤強化基金拠出金	60万円
(社)福岡県畜産協会運営特別基金拠出金	35万円
公益財団法人飯塚市教育文化振興事業団出資金	1億円
株式会社ソフトウェアセンター出資金	1億5,000万円
公益財団法人飯塚研究開発機構出資金	9,600万円
飯塚都市開発株式会社出資金	600万円
地方公共団体金融機構出資金	780万円
合計	3億8,871万円

債権

区分	現在高
若年者専修学校技能習得資金	46万円
災害援護貸付金（県）	253万円
飯塚市保育士修学資金貸付金	2,808万円
飯塚市保育士生活資金貸付金	1,021万円
合計	4,128万円

市債残高の状況

令和7年10月31日現在（普通会計）

区分	金額
公共事業等債	18億4,043万円
国土強靱化事業債	6億5,895万円
一般単独事業債	311億2,570万円
公営住宅事業債	20億4,568万円
義務教育施設債	32億3,722万円
辺地対策事業債	2,350万円
災害復旧事業債	4億1,921万円
一般廃棄物事業債	5億1,609万円
社会福祉施設債	2億7,204万円
過疎対策事業債	24億8,740万円
減税補てん債	820万円
臨時財政対策債	168億4,952万円
都道府県貸付金	264万円
その他	4億8,734万円
一般補助施設債	2,360万円
施設整備事業債	4億2,100万円
全国防災事業債	1億6,881万円
臨時減収補てん債	1億9,395万円
合計	607億8,128万円

一時借入金金の状況

一時借入金とは・・・

支払をするための現金が不足した場合に、その不足を補うために一時的に借りるお金のことで、現金不足が解消すればすぐに返済することとしています。借り入れ先は、市の基金（基金繰替運用）、金融機関です。

令和7年10月31日現在

区分	基金繰替運用	金融機関借入
一般会計	0	0